

任命拒否問題と軍事研究反対声明

—「日本学術会議 2017 年声明を支持し、国に対して申し入れすることを求める陳情」にご賛同を！—

私たち「自由と人権」は、2021 年第 1 回東大和市議会（3 月市議会）において、上記陳情の提出を予定しています。以下にそのような陳情を出すに至った経緯をお伝えし、皆さん方のご協力と、陳情への賛同をお願い申し上げます。

今年でアジア太平洋戦争の敗戦から 76 年、戦禍にまみれた日本人々は、1947 年の日本国憲法施行のもと、非戦・非武装の思いを胸に新しい社会を創るべく歩み始めたはずでした。しかし、朝鮮・中国・アジア各国に対する加害認識と、自らの手で戦争責任を追及し、戦争犯罪人を裁くという主体的な姿勢が不十分、不徹底であったことは否めません。そのため、戦争を主導していた天皇制権力と、それを支えていた勢力は死滅せず、戦後早々に、なりを潜めていた旧政治勢力や経済界による反動攻勢の跋扈を許すことになりました。

1952 年に朝鮮戦争が勃発すると、警察予備隊が保安隊に再編され、さらに 2 年後に自衛隊が発足します。歴代政権はアメリカの世界戦略に加担し、その後次々と軍備拡張を図ってきました。近年では疑似空母の導入や、武器の輸出入、憲法違反の法律まで制定して、「自衛隊」を他国にまで出動させる、近隣諸国との緊張をあおり、敵基地を攻撃するという侵略まがいのことまで企む、その総仕上げが憲法の改正です。これは現政権政党の党是だそうです。

戦後の一時期芽生えた私たちの非戦・非武装の思想はこの間次々と侵食され、たんなる「理想」として、今まに見捨てられようとしているかのような状況です。

昨年 9 月、菅義偉内閣総理大臣は、日本学術会議が推薦した会員候補のうち 6 名を任命拒否しました。これは明らかな法律違反であり、日本国憲法が定める学問の自由に対する侵害です。その狙いは政権にとって不都合な人物の排除です。任命拒否は直ちに撤回されなければなりません。

任命拒否自体が許されざることであるのは言うまでもありません。しかし、現政権はこれにとどまらず、問題を日本学術会議のあり方問題にすりかえ、会議を国家の機関から切り離そうと企んでいます。それは日本学術会議へのさらなる攻撃です。その本質は任命拒否問題と同じように、政権にとって不都合な機関の排除です。

日本学術会議はこれまで一貫して軍事研究反対の姿勢を鮮明にしてきました。

1950 年の第 1 回目の軍事研究反対の声明、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」は、先の大戦において科学者や技術者が積極的に国の戦争政策に加担したことの反省から発せられたものです。また、1967 年の第 2 回目の軍事研究反対の声明、「軍事目的のための科学研究を行なわない声明」は、日本学術会議の関連団体や研究機関・大学に米軍からの補助金流れ込んでいたことが発覚し、その反省から改めて発せられたものです。そして、2017 年の第 3 課回目の軍事研究反対の声明は、以下のような経過をたどって発せられたものです。

2014年、安倍政権により武器輸出3原則が見直され防衛装備移転三原則になると、タガの外れた武器出入が始まり、それをうけて2015年から始まった安全保障技術研究推進制度が導入されました。その額は3億円、6億円、110億円と拡大の一途をたどっています。制度創設当初は全体の応募数が最も多く、大学等の応募数も半数以上にのぼりました。

これに対して危機感を覚えた日本学術会議から、2017年に第3回目の軍事研究反対声明が発せられることとなりました。声明では、軍事研究が学問の自由及び学術の健全な発展を阻害するものであるとし、1950年声明と1967年声明を確認・継承するとの文言が盛り込まれています。

2017年以降の安全保障技術研究推進制度に対する応募数は全体的には増加傾向にありますが、大学等に関しては反対に減少傾向にあります。とりわけ声明が発せられた2017年には大学等の採択数はゼロとなっています。

武器の輸出入や開発を進め、軍事大国化を目指す勢力にとって、このような傾向は許しがたい事であるでしょう。日本学術会議が軍事研究に対して否定的な見解を表明していることは、現政権やそのタニマチである経済界が進めている武器の輸出入や開発にとって都合の悪いことだからです。そのためにこれらの声明と、日本学術会議のあり方が狙い撃ちにされたと考えられます。すなわち、任命拒否のもう一つの狙いは、日本学術会議の軍事研究反対の姿勢を攻撃することだと言えるのです。

科学者であると否とを問わず、軍事や戦争のための研究、兵器の製造から販売に至るまで、それらが非人道的なことは論を待ちません。防衛のためと言い、軍民両用だからと言い、基礎研究だから許されると言い、果ては生活のためと言っても、正当化される理由にはならないのです。

私たちは世界平和を求める市民として、軍事研究に反対する日本学術会議の姿勢を高く評価し、これを否定するような国の方針に反対します。そのために2017年の日本学術会議の軍事研究反対の声明を支持し、市議会として国に申し入れるよう求める陳情を提出することとしました。

被爆国日本は批准しませんでした。核兵器禁止条約は本年1月22日に発効しました。多くの方が不可能だと思っていたことが実現したのです。平和は軍事によって実現するのではなく、世界の人々に対する信頼と対話によってこそかなうのです。

今、私たちの平和への思いを一步前に進めるときです。

- ★デジタルデータの場合は、1枚の用紙に、陳情本文と署名簿を裏表に印刷してご使用ください。
- ★東大和市外の方でも署名は有効です。
- ★自筆署名でない場合は、押印が必要です。住所は都道府県名からお書きください。
- ★署名簿記入後は、陳情本文にある陳情者住所までお送りください（全部埋まってなくてもかまいません）。
- ★陳情締め切りは2月14日（日）、陳情者住所必着でお願いします。
- ★問い合わせは、陳情者（090-1884-5757）ご連絡ください。